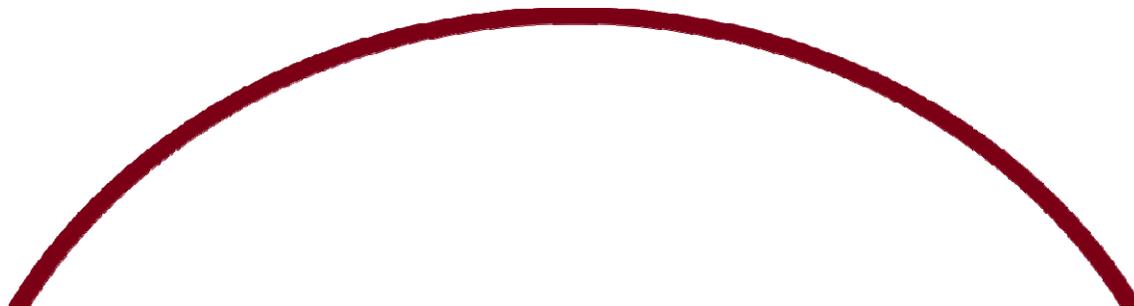


# 熊本地震を踏まえた国土強靱化に 資する民間の取組促進に関する検討

平成29年1月10日

内閣官房国土強靱化推進室



## 民間の取組促進に向けた好事例・課題の把握

国土強靱化に向けた民間の取組について、更なる拡大、充実につなげるため、民間企業等における実際の取組が災害時にどのように機能し、どのような課題があったかを把握し、対応方針の検討等に活用するとともに、国土強靱化アクションプランへ反映する。

### 対象候補

- BCPに関する有識者
- 製造業
- 流通業
- ライフライン関係企業
- 大学等

### 把握内容

- 事業継続・早期復旧のための事前の備え
- 熊本地震における発災時・発災後の対応
- 今後活かすべき教訓（良く機能した点、課題等）

国土強靱化施策に関する専門家会議である「ナショナルレジリエンス(防災・減災)懇談会」において、事業継続計画(BCP)その他、熊本地震における民間の強靱化への取組における成功事例や課題を幅広くヒアリング。

## ヒアリング

### 第28回(平成28年9月30日)

- ①熊本県産業技術センター  
所長 今村 徹氏
- ②(株)セブン&アイホールディングス  
執行役員 事業システム企画部  
シニアオフィサー 粟飯原勝胤氏
- ③西部ガス(株)  
取締役 常務執行役員 村瀬廣記氏  
一般社団法人 日本ガス協会  
技術部長 金子 功氏
- ④熊本学園大学  
水俣学研究センター長 花田昌宣氏

### 第29回(平成28年11月9日)

- ⑤富士フイルムホールディングス(株)  
執行役員総務部長 福岡正博氏
- ⑥金剛(株)  
代表取締役社長 田中稔彦氏
- ⑦(株)再春館製薬所  
執行役員経営企画室長 大庭博人氏
- ⑧SGホールディングス(株)  
総務部BCP・リスクマネジメント  
ゼネラルマネージャー 幡谷 剛氏

### 事業継続・早期復旧のための事前の備え

○BCPが、従業員の安全確保、サプライチェーンの維持、顧客の信頼確保、資産被害の最小化、早期復旧、企業価値の維持に効果大であることが証明された。(しかし)中小製造業で事前にBCPを構築している企業は殆ど無かった。(熊本県産業技術センター)

○災害情報と被害情報の迅速な収集及び経営トップへの早期報告を目的とした緊急災害対応チームを新設し、震度5以上の地震で自動的に立ち上がるシステムを構築していた。通信が止まってしまった場合は、現場でしっかり対応するしかないと思うため、日頃から訓練を行い、いざという時に臨機応変に対応できるようにしておくことが重要。(富士フイルム(株))

○阪神・淡路大震災以降、都市ガス事業者は地震防災対策を強化してきた。平成28年熊本地震において、2次災害の発生を抑止すると共に、早期復旧を実現(約10万件を15日間で復旧)。(西部ガス(株)、日本ガス協会)

## 熊本地震における発災時・発災後の対応(再掲含む)

○自然災害では想定外は当たり前のこと、細目を想定するより大きな指針が大事。BCPマニュアルは不可欠だが万能ではない。マニュアルでは100%復旧を目標としてその最善策を示していた。甚大な被災に100%復旧はむしろ足かせとなり、現実的な50%復旧を目指すようになった。(金剛株)

○熊本学園大学は指定避難所ではなかったが、4月14日の発災直後から校舎を開放して避難所を開設した。避難所運営、様々な避難者たちへのケア、多様なニーズがある。社会階層も様々、貧富の格差も明瞭に見えてくる。必要とされるもの・ことは多様である。(熊本学園大学)

○復旧に向けて掲げた二つの方針(①社員の生命、社員・家族の生活が最優先、②一刻も早くお客様へのサービスを再開する)に加え、地域への支援(③地元である益城町、熊本への応援)を三つの柱に据えた。(株再春館製薬所)

○当社のBCPには一つは通常のビジネスの荷物を止めないことと、もう一つは国からの支援物資に有効に対応することの二つの観点がある。物資の受け入れ等に関して我々のような物流事業者が入っていけば機材や輸送計画の面などで協力できると考えられる。(SGホールディングス株)

## 今後に生かすべき教訓(良く機能した点、課題等)(再掲含む)

○BCPが、従業員の安全確保、サプライチェーンの維持、顧客の信頼確保、資産被害の最小化、早期復旧、企業価値の維持に効果大であることが証明された。(しかし)中小製造業で事前にBCPを構築している企業は殆ど無かった。長く停止した企業ほど生産復旧しても元の仕事量に戻っていない。(熊本県産業技術センター)

○工場には良質な水があるため敷地内に避難させて欲しいとの声があったが、その後の企業活動を考え、ポリタンクで水を供給するにとどめた。企業の復旧と地域への支援のバランスを取るのは非常に難しい。(金剛株)

○行政情報に加えてSNS等から入手できる現地情報も活用できれば、例えば、車中泊の方に対しても物資を届けられるようになるのではないか。物資を集積所まで届けることはほぼ問題ないが、届けた後の仕分けの方が大変であり、ラストワンマイルを誰がどうやって運ぶかが一番の課題となる。(株)セブン&アイHD)

○阪神・淡路大震災以降、都市ガス事業者は地震防災対策を強化してきた。平成28年熊本地震において、2次災害の発生を抑止すると共に、早期復旧を実現(約10万件を15日間で復旧)。(西部ガス株、日本ガス協会)

# ヒアリングから得られた国土強靱化の民間取組促進のためのポイント(例)

○サプライチェーンが切れると、発注元の顧客は仕事を他に移してしまい、復興後にも仕事に戻らない。

→サプライチェーンを一時的にも切れないような対策(BCPの策定等)が必要。

○BCPの中小企業、地方への普及が不十分。

→中小企業、地方の企業、病院・社会福祉施設等へのBCPのすそ野の広い普及が必要。

○事前のマニュアル整備は不可欠だが、想定通りの事態が起こるわけではないので、柔軟な対応が必要となる。

→訓練や不断の見直しによる実効性の高いBCPの普及促進が重要。

○地域に根差した中小企業、大学等では、地域貢献を掲げて事業を継続した例、地域への支援を行って、地域を支えた事例があった。→地域貢献・社会貢献は重要な視点ではあるが、本業の事業と両立しない場合もあり、施策としていかに促進していくかは検討課題。

○物流・流通・ライフライン関係企業等は大規模な災害を経験して、自らの事業継続を確保する取組は進んできている。

→ラストワンマイルの輸送など、災害時に対応が必要となる膨大な業務については、予め協定の締結や地域の防災力の向上に係る定期的な話し合い等を通じ、災害時の連携体制を強化するとともに、連携して実践的な訓練をしておくことが望ましい。

以上のような諸点を含め、ヒアリングで得られた知見をアクションプラン2017に活かしていく

## ■ 『国土強靱化アクションプラン2016』(2016年5月24日国土強靱化推進本部決定)より抜粋

- 国土強靱化の推進に向けては、国・地方公共団体のみならず、民間の自主的かつ主体的な取組が極めて重要である。大規模な自然災害等への対処に際しても事前防災のあらゆる側面においても、取組のすそ野の広げ、社会全体で取り組むのでなければいざという時に十分な効果は期待できない。
- 企業、学校、病院その他の民間事業者による国土強靱化に資する取組(以下「民間の取組」という。)は、各分野に多様なニーズを生み出し、イノベーションや更なる民間投資の拡大をもたらすことにより、...、我が国の持続的な掲載成長や地方創生、一億総活躍社会の実現にも貢献する。
- 事業継続に積極的な取組を行っている企業・団体等を「国土強靱化貢献団体」と呼び、それを第三者により認証する仕組みを創設し、...、国民運動としての国土強靱化の裾野を広げていくことが重要である。